

「発明」が特許されるための主要要件

(1) 「発明」であること(発明の成立性) (特許法29条1項柱書、同2条1項)

- ・ 特許法2条1項における発明の定義に従い、特許法における「発明」は、「自然法則を利用した技術的思想の創作(のうち高度のもの)」でなければならない。
- ・ 上記定義に基づき、例えば以下のようなものは、特許法における「発明」に該当しないものとされている。

- (1) 自然法則自体(例: エネルギー保存の法則)
- (2) 単なる発見であって創作でないもの(例: X線自体の発見)
- (3) 自然法則に反するもの(例: 永久機関)
- (4) 人為的な取り決めなど自然法則を利用していないもの(例: ゲームのルール自体)
- (5) 技能など技術的思想でないもの(例: フォークボールの投球方法)

米においては保護対象(subject matter)の要件に相当する。
コンピュータ・プログラムについての主要論点である。

(2) 「産業上利用できる発明」であること (特許法29条1項柱書)

- ・ 産業上利用できない発明は特許保護の対象とならない。なお、ここでいう「産業」は、広義に解釈され、製造業以外の、鉱業、農業、漁業、運輸業、通信業なども含まれる。
- ・ 産業上の利用性を満たさない発明の主な類型としては、人間を手術、治療又は診断する方法(いわゆる「医療行為」)がある。
米においては有用性(utility)の要件に相当する。

(3) 「新規性」を有すること (特許法29条1項)

- ・ 特許権が付与される発明は新規でなければならない。

(4) 「進歩性」を有すること (特許法29条2項)

- ・ 新規性のある発明であっても、公知技術に基づいて通常の技術者が容易に発明をすることができたものについては「進歩性がない」として特許権が与えられない。
米においては非自明性(non-obviousness)の要件に相当する。

(5) 発明が明確に記載されていること(明細書の記載要件) (特許法36条)

- ・ 明細書は、発明の技術的内容を公開するための技術文献及び特許発明の技術的範囲を明示する権利書としての役割があり、明細書には、通常の技術者が実施可能な程度に発明を開示するとともに、特許による保護を求める範囲をできるだけ明確に記載することが求められる。
- ・ なお、明細書のうち、特許による保護を求める発明の範囲を記載する部分を「特許請求の範囲」(クレーム)、発明の具体的内容を開示する部分を「発明の詳細な説明」という。